

中学校現場から見た小学校 英語活動の成果と今後の課題



筑波大学附属中学校

肥 沼 則 明

はじめに

小学校で総合的な学習の時間に英語活動が実施されるようになって数年が経ち、中学校の英語科教育にも影響が出てきたように感じられる。そこで、ここでは中学校現場の立場から小学校英語活動の成果と今後の課題について述べたい。

一、「賛成」か「反対」か？

小学校の教育課程への英語教育導入を巡っては、主に言語習得における年齢的な臨界点等の学術的側面や「英語ができる日本人の育成」に代表される政治的側面から議論されることが多い。しかし、自分を含めた現場教師の立場からすると、むしろ本当に児童のためになるのかわからないのかという側面からの議論をもっとしてほしいと言わざるを得ない。理想論や必要論を振り回すのはよいが、現実対応を怠れば、最終的に可哀想なのは児童達であるからである。では、地に足のついた議論をするにはどうしたらいいであろうか。

本稿の読者の方には、これから紹介することをご理解いただいた上で徹底的な議論をしていただければと思う。

二、中学校から見た小学校英語活動の成果

(1) 中学校教師の印象

中学校の英語教師の間では、小学校の総合的な学習の時間で英語活動を経験した児童を受け入れるようになってから、英語の学習指導の上でいろいろな変化が出てきたという声があがっている。それをそれぞれプラス面、マイナス面に分けてみると、次のような声にまとめられる。

☆「プラス評価」と考えられること

- ① 英語を話したり、活動したり、外国人講師と話すことに抵抗なく取り組めるようになった。
- ② いくつかの基本的な表現はすでに身につけており、一から教えていた時間を発展的活動に使えるようになった。

★「マイナス評価」と考えられること

① 不得意感を持っている生徒、知っているからとバカにする生徒など、すでに英語学習への意欲を失っている生徒が増えた。

② 学力差がすでについてしまっている。

以上が筆者を含めた多くの英語教師が漠然と抱いている近年の中学校一年生の印象である。

(2) 筑波大学附属中学校の調査研究から

① 調査研究の主旨と方法

(1)で紹介した印象はたして生徒の本当の実態を反映しているものなのだろうか？ また、その変化の原因は何なのだろうか？ そこで、本校英語科では平成十六年度の新入生を対象にして、それらを明らかにするための調査研究を行うことにした。

調査にあたっては、先行研究を行っている前東京学芸大学附属世田谷中学校の太田洋先生（現駒沢女子大学助教授、NHKラジオ「レベルアップ英文法」講師）の助言を仰いだ。太田先生によると、「小学校の英語活動だけでなく、生まれてからこれまでのすべての英語学習経験を調べる必要がある」とのことであった。そこで、生徒の英語力を測定する一方で、保護者の協力を得て、生徒の中学校入学以前の英語学習歴も調査した。

生徒の英語力を測定する方法は、音素聞き分けテスト（三つのごく近い音の聞き分け五〇問）、前期中間考査（放送問題八五点、文字一〇点、知識五点）、面接テスト（簡単な応答七問）の各得点で、いずれも入学後に二ヶ月ほど本校における英語授業（週四時間）を受けた後のものである。また、太田先生によると、「学校の外で、週一回・三年以上英語を習った経験のある者に有意な差があるようだ」とのことであったので、生徒を「未経験者」「小学校のみ」「週一

回・三年以上」「その他」に分けて結果を分析することにした。なお、英語圏からの帰国子女は分析対象から除外した。

② 調査研究の結果

すべての結果を伝える紙幅はないので、いくつかの特徴的な点を簡条書きで紹介する。

・音素聞き分けテストにおいては、いずれのグループ間にも有意差は出なかった。

・中間考査では、「週一回・三年以上」が最も点が高かった。そこでクラスカル・ウォリスの検定を行ったが、グループ間の有意差は出なかった。

・面接テストでは、「週一回・三年以上」が「未経験者」「小学校のみ」に対して有意に高く、「その他」も「小学校のみ」に対して有意に高かった。

以上のことから、本校の生徒（三分の二が附属小出身者、残りが他の小学校出身者）に限っては、音素聞き分けテスト、中間考査、面接テストのいずれにおいても小学校における英語活動の影響は高いことがわかった。むしろ、学校外で個別に学んだ経験の方が強い影響を与えていることが示唆された。

(3) 研究指定校の裏側―研究報告書には書かれない実態―

筆者はこれまでに何校かの研究指定校の英語活動を見せてもらったことがある。いずれの学校でも児童が楽しんで活動している授業を見せてもらい、また報告書も含めた実践の成果から、中学校の教師にはないすばらしいアイデアをいっぱいいただいた。しかし、その一方で、報告書には書けないマイナスイ面があることも当該者から聞くことが少なくなかった。

① 研究指定校児童の意識

これは筆者が以前に訪れた、ある県の文科省指定校の話である。その小学校は指定三年目であったが、児童の英語活動授業に対するアンケートを毎年とったところ、「楽しい」と答えた児童が一年目は八〇%、二年目は六〇%、三年目は五〇%になったとのことであった。その原因は、学習が進めば進むほど内容が増え、忘れてしまうこと、わからないことが増えるからであろうと想像できる。それは、これが中学校の英語授業に対する意識調査でも同じような傾向が見られることが多いからである。したがって、英語学習に対する意欲の減退を小学校に前倒ししているだけと言えなくもない。

② 研究指定校卒業生を受け入れている中学校

これは、ある研究指定校を数年にわたって指導している同僚から聞いている話である。この小学校も英語活動の実践ですばらしい成果を上げている学校である。ところが、その小学校を出た児童の中学校での様子に問題があった。この小学校の児童が進学する中学校の通学範囲には他に二つ小学校があり、一校は研究指定校に続けと英語学習に力を入れ始め、もう一校はほとんどやっけていなかった。その三校から来た「三種類」の児童を受け入れた中学校で定期テストを実施したところ、驚くべき結果が出たのである。成績が一番良かったのは「何もやっけない学校」の出身者で、一番悪かったのは「研究指定校」出身者だった。

もちろん、この結果をどう受け止めるかについては注意が必要である。短絡的に「小学校で英語活動をする」と中学校でダメになる」としてはならない。同僚によると、この指定校の地区では小学校と中学校の連携がまったくとれておらず、小学校でやってきたことを

中学校が生かしていないことに大きな原因がありそうだとのことである。小学校で一生懸命英語活動の授業をしても、それを生かす指導を中学校でしなくては小学校の努力が報われない。

(4) 中学生の子供の親として

現在、筆者には公立小学校を出て公立中学校に通っている中学校二年生の娘がいる。筆者の地元では、現市長が「全小学生に週一時間の英語授業をする」と公約して当選し、娘が五年生のときから週一時間の英語の授業が開始された。その娘の姿を見て興味深い点が二点あった。

一つは、六年生のある日に娘が家で英語の宿題をやっていたときのことである。なんと、娘は筆記体の練習をノートにしていたのである。英語活動が小学校に導入されたとき、文字は使わないで口頭による授業を行うということが基本的な約束ではなかっただろうか。しかも、現在では中学校ですら教えていない筆記体を小学生に書かせている実態に驚いたのである。おそらく、系統的なカリキュラムなしに週一時間の授業をやっけていて、口頭練習だけではやることなくなくなってしまったのではないかと推察される。

もう一つは、中学校に入ってからのことである。娘の中学校の英語の先生は筆者も知っている優秀な先生で、その先生に習って安心していた。ところが、一学期の中間テスト前になって「お父さん、*This is, I am, ーていいう意味?*」と質問してきたのである。小学校ですでに習っているはずである。娘は、「小学校の時は何言っているかわからなかったし、覚えていないもん」であった。娘はそれほど理解力や記憶力のない子ではない。その子ですらこういう状況であったことからわかることが二つある。

・楽しい遊びの授業では、英語を言語として理解していない

・週一回の授業で、しかも復習なしでは力は定着しない

もつとも、中学校で週三時間でも足りないと言われているわけであるから、週一時間で力がつくわけがないというのは自明のことである。本当に英語の力を小学生のときからつけさせたいのなら、授業時間の確保と指導体制の整備が必要である。しかし、小学校ではそれより先に読書、作文、計算力、道徳など指導したいことが山ほどあると聞いている。それらすら十分に指導する時間がない中で、さらに「ほとんど学習効果のない」時間を増やすことが、本当に児童のためになるのであろうか。

三 これからの小学校英語教育に望むこと

(1) 小中連携による学校・自治体ごとの英語教育導入是非の議論

どうやら、新しい学習指導要領においては英語を言語として指導する項目を入れる方向で話が進んでいるらしい。しかし、果たしてそれでいいのであろうか？　ここまで述べてきたように、現時点での英語活動のレベルでは、英語を習得するという視点での効果はあがっていないというデータが出ているのである。もちろん、それは国際理解教育を柱にした授業までを否定するものではない。むしろ異国の言語や文化を扱うことは道徳的な指導にも役立つことが中学校での指導においてもわかっている。だからこそ、小学校の先生方、行政の先生方には国際理解教育という視点で英語活動を扱うのか、言語指導を柱にするのかということを徹底的に議論していただき、学校または自治体毎の選択をしていただきたい。そして、それが真

に児童のことを考えた選択であってほしい。

(2) 小中連携の強化による系統的カリキュラムの創出

もし、言語教育を柱とした指導の道を選択するならば、小学校で学習したことが生きるような中学校との連携を図る必要がある。

まず行うべきことは、小・中の数年間を何をもどのように指導するのかという系統的カリキュラムを創造することである。例えば、小学校ではある程度のことまで「聞く」「話す」ことができるように訓練し、中学校はその復習をしながら「読む」「書く」ことをとおして学習内容の定着を図ることに重点を置くというように。そのままやる余裕がないという場合は、少なくとも小学校側から実施内容を中学校側に伝えるくらいはできるであろう。そうすれば、中学校側はそれを念頭に置いた指導内容を再構築するようになるであろう。もちろん、筑波大附属小・中のように、現時点では言語教育としての英語学習指導は中学校が担当するので、小学校ではその視点での指導をしなくていいということも中学校側から申し出るという道もあるであろう。ただし、それには中学校側にも児童及びその保護者を納得させられるだけの指導実績を示す必要がある。したがって、中学校側の課題は、小学校での実践を踏まえて中学校では何を担えるかということを考えることであろう。

参考

◇小学校英語教育導入の是非↓いま「小学校の英語教育」に提言する「英語教育」二〇〇〇年五月号（大修館）

◇言語教育としての入門期指導↓拙著ホームページ

<http://homepage3.nifty.com/kojinuma>